



# 第66期 中間報告書

平成19年4月1日▶平成19年9月30日

 **NFKホールディングス**  
NFK Holdings Co.,Ltd.

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第66期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 久保田 隆

## 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、好景気による企業の活発な設備投資に支えられ順調な受注量をキープすることができました。しかしながら、その一方で原油価格の高騰やサブプライムローン問題等、世界経済への波及は計り知れなさを秘めており、景気の先行き不安を払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては不採算分野からの撤退、投融資先に対する精査並びに抑制、コスト削減を含め経営基盤の見直しに取り組んでまいりました。

営業面では、当社グループが保有する技術力を駆使し、新たな営業戦略を基に基幹業務である工業炉燃焼装置分野に特化することで業績の向上に努めてまいりました。その結果、同事業分野においてはメンテナンス関連も含め好調に推移しました。しかしながらその反面、不動産事業は地価の変動に伴う競争激化が起因したことにより、当中間連結会計期間における売上高は、28億91百万円になりました。

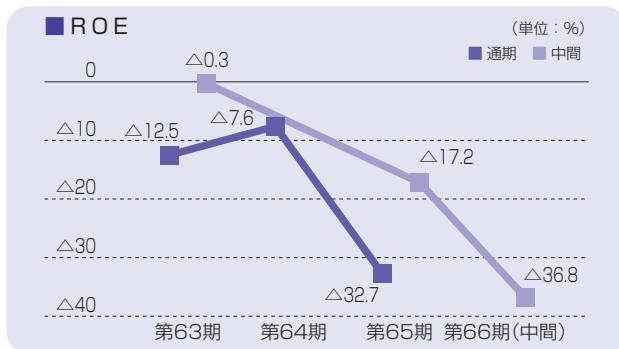
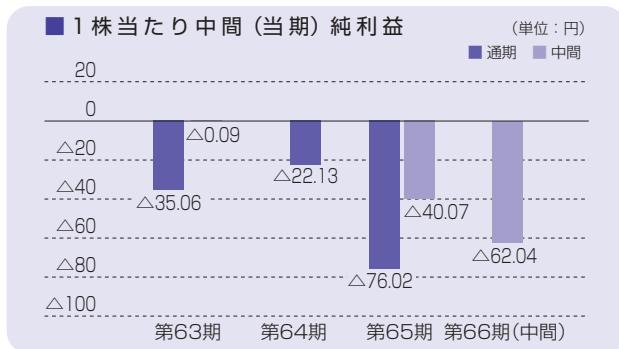
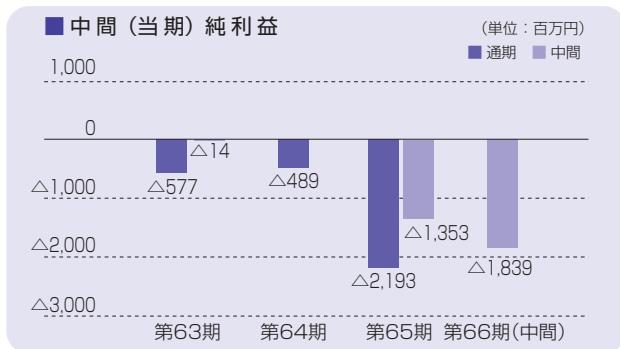
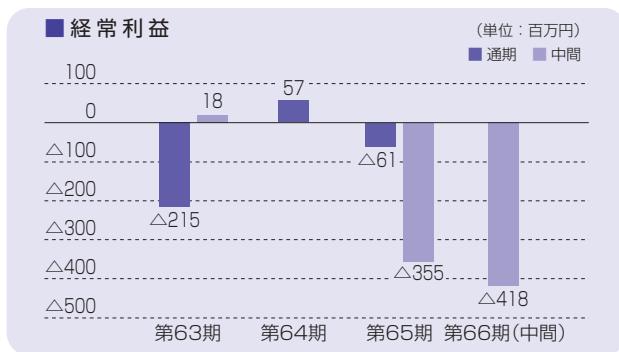
利益面では、人件費を含めた固定費の削減、仕入コストの大幅な見直し等を進めることで基幹業務における収益基盤の確立はできたものの、不動産事業の大幅な売上高減に伴う減益分を補うには至らず、営業損失1億17百万円、不動産事業における資金調達に係る利息等の大幅な増加により経常損失4億18百万円となりました。さらに、過去における投融資案件について、厳密な査定を行った結果、多額の損失を計上する必要が生じたため、当中間連結会計期間の中間純損失は18億39百万円となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の動向に左右されにくい付加価値分野での展開を重点におき、当社グループが保有する技術力をさらに集結させ、工業炉燃焼装置の周辺業務まで拡充することで、売上利益の向上を目指したいと考えております。

以上により、通期の業績といたしましては、不動産事業の見直しを含め、連結売上高75億円、連結経常損失2億50百万円、連結当期純損失は17億円を見込んでおります。

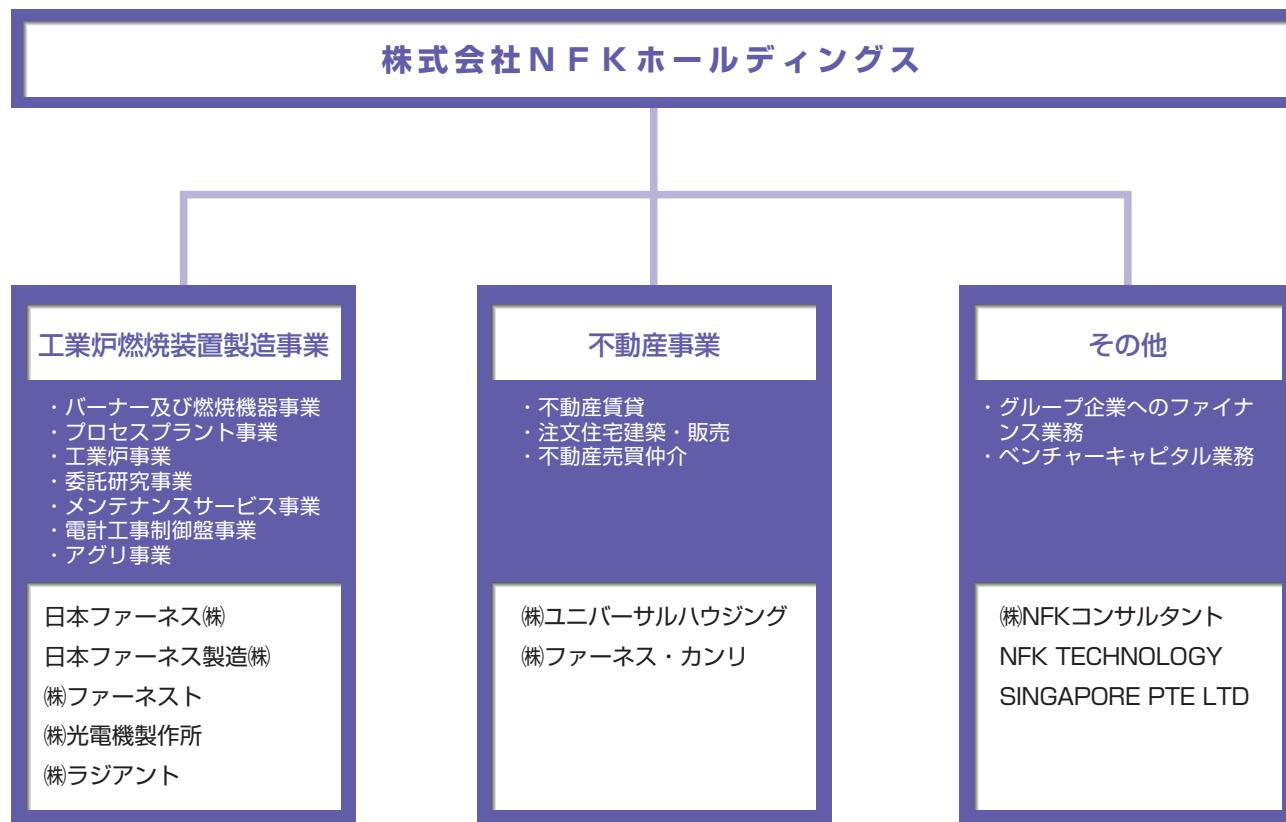
# 連結決算ハイライト



(注) 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヵ月間となっております。

# トピックス

事業別会社構成（平成19年9月30日現在）



## 製品紹介

### バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉（BHTS）

当熱処理炉はバスケットを廃止し、製品をロボットにて直接炉内へ装入・抽出できる装置を完成させ、従来のバスケット加熱必要量をゼロにすること、及び熱処理炉内の温度の均一化を図ることにより、大幅な省エネルギー、排出CO<sub>2</sub>の削減、さらには設備の省スペース化を実現しました。2003年11月トヨタ自動車株式会社へ設備し実用運転を開始し、従来の同等処理量の炉と比較して、省エネルギー率で約42%の高い省エネルギー効果を確認しました。社団法人日本機械工業連合会より第26回（平成17年度）優秀省エネルギー機器表彰において経済産業大臣賞を受賞しました。



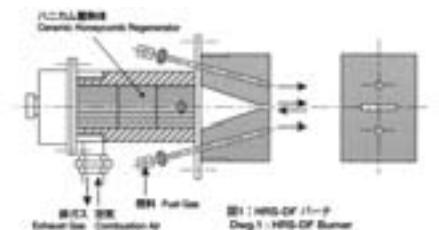
- バスケットレス回転炉のメリット
- ・燃料原単位の大幅な削減=42%
  - ・バスケットの制作費、補修=0
  - ・良好な炉内温度分布
  - ・バーナ設備容量の削減
  - ・駆動機器の削減によるメンテナンス費の削減
  - ・焼入槽ピット不要
  - ・設備工事期間の短縮



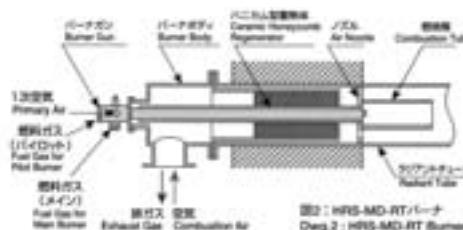
### リジェネレイティブバーナ（HRSバーナ）

HRSバーナ（高速切換式蓄熱型燃焼システム：HRS）は、蓄熱体にセラミックハニカムを採用し、独自に開発した四方切換弁（CEM）によって、高熱予熱空気燃焼と高温排熱回収を可能にし、飛躍的な省エネルギー効果を実現しました。また、フューエルステージング燃焼を利用したULNバーナの原理を利用、大幅なNOx低減を達成した画期的なシステムです。

HRS-DFバーナ ハニカム型蓄熱式無酸化・還元燃焼システム



HRS-MD-RTバーナ 低圧損型蓄熱式ラジエントチューブ燃焼システム



## 超高温水蒸気発生装置

セラミックハニカム蓄熱体を用いた高効率熱交換技術を利用し、最高温度1,200℃の常圧の超高温水蒸気を発生させる装置です。これはバイオマス、プラスチックなど有機系の固体のガス化装置を構成する上で極めて有効なツールとなります。従来技術の空気吹き部分酸化によるガス化方式では、ガスの冷却過程でタールが発生する問題や、生成ガスに窒素や二酸化炭素が混入して発熱量が低下する問題がありました。しかし超高温水蒸気をガス化に用いることで、発生ガスは低分子量の成分まで分解されたものとなり、さらに冷却過程で過剰水蒸気は全て水として分離可能なため、極めて効率的に高発熱量の合成ガス生成が可能となります。



石油加熱炉用低NOx  
バーナ



ロータリーキルン用3  
極燃料バーナ

## 加熱炉用バーナ・ロータリーキルンバーナ

石油加熱炉用バーナは、液体・気体燃料同時混焼が可能であり、低NOxバーナも供給いたします。セメント（焼石灰）用キルンバーナは、液体・気体及び固体燃料用バーナを供給いたします。

## 廃液・廃ガス焼却設備及びプロセス装置

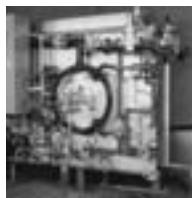
廃液・廃ガス焼却設備は、各種工場プロセスの焼却処理を可能とした設備です。プロセス装置は、反応装置・水素発生装置・各種回収装置・フレアシステム・炭化装置等広範囲な、総合システムを取り揃え供給いたします。



廃液・廃ガス焼却装置



アシッドガスインシネ  
レータ



ULN型ガス低NOx  
バーナ



水素焚きバーナ

## ボイラ用バーナ

ボイラ用バーナでは、液体・気体燃料の各専焼及び同時混焼、あるいは多種燃料同時混焼が可能であり、水素ガスを燃料とするケースが増えています。加えて優れた低NOx性と省エネルギーに対応可能なバーナを供給いたします。

# 中間連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	7,690	10,584	6,899
現金及び預金	1,141	1,152	1,883
受取手形及び売掛金	1,470	1,861	1,401
たな卸資産	3,475	6,559	2,267
短期貸付金	1,176	861	382
その他	432	176	991
貸倒引当金	△6	△26	△27
固定資産	3,817	2,484	3,529
有形固定資産	1,193	935	1,175
土地	847	737	847
その他	346	198	328
無形固定資産	429	70	191
のれん	295	35	150
その他	134	35	40
投資その他の資産	2,195	1,478	2,162
投資有価証券	1,445	1,076	1,308
保険積立金	326	306	333
長期貸付金	326	479	446
破産更生債権等	886	2,031	1,309
その他	148	90	73
貸倒引当金	△938	△2,504	△1,310
<b>資産合計</b>	<b>11,508</b>	<b>13,069</b>	<b>10,428</b>

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>負債の部</b>	<b>3,682</b>	<b>8,072</b>	<b>3,492</b>
流動負債	2,600	6,717	2,407
支払手形及び買掛金	740	828	755
短期借入金	584	4,908	1,115
1年以内返済予定長期借入金	810	178	186
賞与引当金	47	65	38
完成工事補償引当金	5	8	9
工事損失引当金	60	16	7
その他	351	711	293
固定負債	1,082	1,355	1,085
長期借入金	554	638	424
退職給付引当金	235	351	364
役員退職慰労引当金	—	13	12
再評価に係る繰延税金負債	261	261	261
繰延税金負債	1	0	—
その他	29	90	23
<b>純資産の部</b>	<b>7,825</b>	<b>4,996</b>	<b>6,935</b>
株主資本	7,421	4,699	6,582
資本金	7,090	7,090	7,090
資本剰余金	1,759	0	1,759
利益剰余金	△1,427	△2,391	△2,267
自己株式	△0	△0	△0
評価・換算差額等	161	289	124
その他有価証券評価差額金	△220	△92	△257
土地再評価差額金	382	382	382
新株予約権	5	5	5
少数株主持分	236	1	223
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,508</b>	<b>13,069</b>	<b>10,428</b>

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	5,503	2,891	12,001
売上原価	4,937	2,344	10,225
売上総利益	565	546	1,775
販売費及び一般管理費	769	664	1,577
営業利益又は営業損失(△)	△204	△117	198
営業外収益	29	8	59
営業外費用	181	309	319
経常損失	355	418	61
特別利益	—	1	16
特別損失	1,090	1,650	2,149
税金等調整前中間(当期)純損失	1,446	2,068	2,194
法人税、住民税及び事業税	8	15	53
法人税等調整額	3	△4	△6
少数株主損失	105	240	48
中間(当期)純損失	1,353	1,839	2,193

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△4,347	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△122	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	3,952	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	220	△516	978
現金及び現金同等物の期首残高	601	1,580	601
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	2	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	821	1,065	1,580

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,090	1,759	△2,267	△0	6,582	△257	382	124	5	223	6,935
中間連結会計期間中の 変動額											
資本準備金による欠損填補		△1,758	1,758		—						—
中間純損失			△1,839		△1,839						△1,839
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			△42		△42						△42
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						165	—	165	—	△221	△56
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	△1,758	△124	△0	△1,882	165	—	165	—	△221	△1,938
平成19年9月30日残高(百万円)	7,090	0	△2,391	△0	4,699	△92	382	289	5	1	4,996

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	6,721	2,206	3,814
現金及び預金	646	338	883
受取手形	392	—	—
完成工事未収入金	955	—	—
たな卸資産	794	0	0
短期貸付金	3,675	1,864	2,206
その他	258	6	730
貸倒引当金	△ 2	△ 4	△ 5
固定資産	2,879	4,162	4,565
有形固定資産	873	837	845
土地	695	695	695
その他	177	141	149
無形固定資産	42	0	0
投資その他の資産	1,962	3,325	3,720
投資有価証券	1,590	3,056	870
出資金	17	0	4
長期貸付金	94	480	—
役員従業員保険掛金	303	221	295
破産更生債権等	886	2,425	1,074
その他	8	11	2,550
貸倒引当金	△ 937	△ 2,870	△ 1,075
資産合計	9,600	6,368	8,379

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>負債の部</b>	1,505	1,029	1,158
流動負債	1,025	434	548
支払手形	394	—	—
工事未払金	223	—	—
短期借入金	15	300	315
未成工事受入金	87	—	—
賞与引当金	36	2	3
工事損失引当金	60	—	—
その他	208	131	229
固定負債	479	594	610
退職給付引当金	212	315	332
長期預り金	4	4	4
役員退職慰労引当金	—	13	12
再評価に係る繰延税金負債	261	261	261
繰延税金負債	1	—	—
純資産の部	8,094	5,339	7,220
株主資本	7,705	5,043	7,091
資本金	7,090	7,090	7,090
資本剰余金	1,759	0	1,759
利益剰余金	△ 1,143	△ 2,047	△ 1,758
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	383	290	124
その他有価証券評価差額金	1	△ 91	△ 257
土地再評価差額金	382	382	382
新株予約権	5	5	5
負債純資産合計	9,600	6,368	8,379

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	1,431	193	1,911
売上原価	1,226	15	1,240
売上総利益	204	177	670
販売費及び一般管理費	291	177	472
営業利益又は営業損失(△)	△ 86	△ 0	198
営業外収益	80	1	84
営業外費用	85	18	103
経常利益又は経常損失(△)	△ 91	△ 16	179
特別利益	—	1	16
特別損失	1,049	2,031	1,951
税引前中間(当期)純損失	1,140	2,046	1,755
法人税、住民税及び事業税	3	0	2
中間(当期)純損失	1,143	2,047	1,758

# 会社の概況 (2007年9月30日現在)

## ■ 会社の概要

社 名 株式会社NFKホールディングス  
設 立 1950年4月12日  
資 本 金 70億9千万円  
従 業 員 数 128名 (連結)  
事 業 内 容 持株会社  
(工業炉燃焼装置製造事業)  
(不動産事業)

## ■ 事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

## ■ 国内子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	持分比率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
日本ファーンエス製造株式会社	静岡県掛川市	10百万円	100%
株式会社ファーンエスト	大阪市福島区	54百万円	93%
株式会社光電機製作所	大阪市大正区	35百万円	100%
株式会社ラジアント	東京都品川区	87百万円	54%
株式会社ユニバーサルハウジング	大阪市北区	230百万円	56%
株式会社ファーンエス・カンリ	横浜市鶴見区	10百万円	100%
株式会社NFKコンサルタント	東京都中央区	30百万円	100%

## ■ 役 員

代表取締役社長 久保田 隆  
副 社 長 吉 田 康 則  
※ 取 締 役 春 田 博  
※ 取 締 役 新 谷 恭 将  
監 査 役 保 田 力  
※ 監 査 役 山 岸 照 寛  
※ 監 査 役 光 成 卓 郎

※印の取締役及び監査役は、社外取締役及び社外監査役であります。

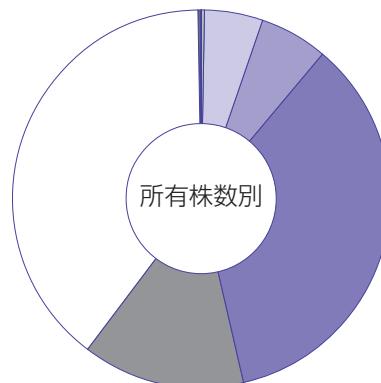
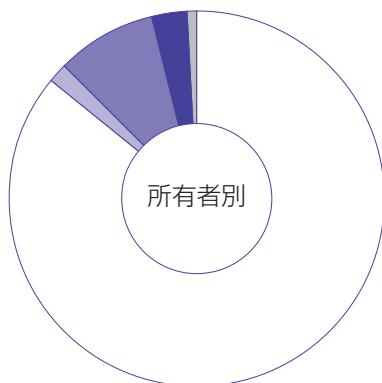
## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式総数 29,653,342株  
 株主数 8,939名

### 大株主（上位10名）

株主名	持株数（百株）	議決権比率（%）
株式会社証券保管振替機構	22,552	7.60
原田 秀雄	14,792	4.98
株式会社エム・ビー・エム	14,335	4.83
みなと運送株式会社	4,409	1.48
日本証券金融株式会社（業務口）	4,040	1.36
ドイツバンクアゲー・ロンドンビービー・ファームアカウント614	3,810	1.28
繁田 雅人	3,541	1.19
原田 文雄	3,256	1.09
渋谷 実	2,700	0.91
高木 実	2,297	0.77

## ■ 所有者別・所有株数別分布状況



□個人・その他 85.95%  
 ■金融機関 1.77%  
 ■その他国内法人 8.65%  
 ■外国人 3.01%  
 ■証券会社 0.62%  
 ■自己株式 0.00%

■1,000単元以上 0.24%  
 ■500単元以上 0.27%  
 ■100単元以上 4.92%  
 ■50単元以上 5.94%  
 ■10単元以上 35.05%  
 ■5単元以上 13.95%  
 □1単元以上 39.46%  
 ■1単元未満他 0.17%

## ■ 株主メモ

- (1) 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 毎年6月
- (3) 基準日  
定時株主総会 3月31日  
中間配当 9月30日  
期末剰余金配当 3月31日
- (4) 株式の名義書換  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
(〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
電話 (03) 5232-3331 (大代表)
- (5) 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- (6) 単元株式数 100株
- (7) 公告の方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)